

「八潮みらいコンセプト推進委託」 簡易型プロポーザル方式（公募型）実施要領

1. 業務件名

八潮みらいコンセプト推進委託（以下「本件」という。）

2. 目 的

令和7年3月に策定した八潮みらいコンセプトでは、八潮地域の魅力の維持・向上を目的に、新たな地域活動の担い手の発掘や、これまでリーチしていなかった住民層の需要調査に取り組みつつ、過去のアンケート等も踏まえ、地域の将来像を取りまとめた。

本コンセプトに基づき、八潮地域の特徴である豊かな自然環境や、自治会・NPO など多様な地域人材を活用した、新たな地域活動を実施することで、地域住民のウェルビーイング実現することを本業務の目的とする。

3. 業務概要

（1）委託内容

八潮みらいコンセプトを推進するため、八潮地区の特徴である豊かな自然環境や自治会・NPO など多様な人材を活用でき、地域のまちづくりに知見と経験を有する事業者が、ご近所交流会「おとなりんく」事業を実施。

①業務内容

- ア 地域住民同士がゆるやかに集まり、顔の見える関係づくりの機会を設けることで、子どもからお年寄りまで気軽に交流できる場所を提供できるよう企画運営する。
- イ 自治会の加入促進や既存の地域活動への参加促進を図る。
- ウ 自治会・NPO など多様な人材および新たな担い手を発掘し活用する。
- エ 令和7年度の出店者を中心に、イベントの自走化に向けた実行委員会形式等の会議の場を複数回開催する。
- オ 次年度以降に向けて改善および効果測定・手法の見直しの提案を行う。

②実施場所

区民活動交流施設（こみゅにていぷらざ八潮）

③実施時期

11月から12月中の日曜日

（2）成果品

本件の成果をとりまとめ、成果品を提出すること。

※成果品を他業務において複製または引用するために必要とする権利は、すべて品川区に帰属する。

（3）履行場所 区指定場所

（4）履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(5) 予算概要 2, 618, 000円 (税込・予定)

4. 実施方法

品川区簡易型プロポーザル方式 (公募型)

5. 参加事業者求められる条件、資格等

(1) 東京電子自治体共同運営サービスにおいて、品川区への競争入札参加資格があること。
品川区への競争入札参加申込資格がない事業者が申込みをする場合は、参加申込の際、次に掲げる書類を併せて提出するものとする。

- ① 履歴事項全部証明書 (登記簿謄本の写し) 発行後3か月以内のもの (法人の場合に限る。)
- ② 履歴事項全部証明書 (商号登記簿謄本の写し) 発行後3か月以内のもの (個人で商号を用いる場合に限る。)
- ③ 身分証明書 本籍地の区市町村長が発行するもので、発行後3か月以内のもの (個人で商号を用いないで営業している場合に限る。)
- ④ 財務諸表 貸借対照表および損益計算書 (直前決算のものに限る。)
- ⑤ 法人事業税の納税証明書 発行後3か月以内のもの (法人の場合に限る。)
- ⑥ 納税証明書その1 (法人税) 発行後3か月以内のもの (法人の場合に限る。)
- ⑦ 納税証明書その1 (申告所得税) 発行後3か月以内のもの (個人の場合に限る。)
- ⑧ 納税証明書その1 (消費税および地方消費税) 発行後3か月以内のもの

*⑤から⑧までの書類については、各税目における完納を証明するものに限る。

- (2) 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の4第1項 (同施行令第167条の11第1項において準用する場合を含む) の規定に該当しないこと。
- (3) 品川区工事請負業者指名停止基準 (昭和55年10月22日区長決定) による指名停止期間中でないこと。
- (4) コンセプト推進に向けて必要な地域団体 (町会・自治会含む) に関する調査研究の実績があり、かつ、それらに関する法令等に精通していること。
- (5) 地域のまちづくりについて知見と経験を有し、それらをもとに、地域ニーズの変化に対応し、かつ地区内のまちづくりを牽引するコンセプト推進の提案ができる能力を有すること。
- (6) 地域コミュニティ・地域活動の活性化に寄与する事業のあり方の検討について十分な知見・実績を有すること。

6. 提案内容に関する事項

(1) 区が提示する文書

- ① 実施要領 (本書)

(2) 区への提案内容など

- ① 会社の概要 (コンセプト、業務内容、経営状況など)
- ② 本業務に対する取組み方針、業務の進め方、スケジュール概要
- ③ 本業務実施におけるスタッフ体制

④ 事業実施の提案

- ・多様なひと同士のゆるやかなつながりづくり
- ・安心して健康でいられる居場所づくり
- ・次世代の活動がはぐくまれる環境づくり
- ・持続可能な自然環境づくり
- ・他自治体・他国の先進都市の研究手法
- ・地域住民など地域活動の活性化手法
- ・八潮地域内の豊かな自然を生かした内容
- ・公民連携などを見据えた内容
- ・その他本件において想定される課題と解決方法

※上記内容にかかわらず、本業務の目的・業務内容の達成に資する提案を積極的に行うこと。

⑤ 経費概算

7. 選考方法

本件に係る事業者の選考は、品川区簡易型プロポーザル方式実施要綱に基づき、以下のとおり実施する。

(1) 選 考

区は、本件に係る提案書類および提案説明（プレゼンテーションおよびヒアリング）などの内容を評価し、業務の遂行に最も適した提案を行った事業者を選定する。

① 選考方法

・第1次選考（書類選考）

提案書類を評価し、第1次選考通過事業者3者程度を選定する。

・第2次選考（プレゼンテーションおよびヒアリング）

第1次選考を通過した事業者に対して、提案書類に基づくプレゼンテーションおよびヒアリングを実施し、区職員で構成する審査会が本件の請負候補者を選定する。

・請負事業者の特定

第2次選考の結果を踏まえて、区職員で構成する選定会議において請負事業者の特定を行う。

※なお、提案書類を提出した事業者が1者のみの場合にも、第1次選考ならびに第2次選考、請負事業者の特定を行い、当該事業者の選定の可否を決定する。

② 審査会

審査会は、審査基準および審査方法の策定ならびに提案内容の審査を所掌し、以下の者で構成する。

委員長：八潮まちづくり担当課長

委 員：地域活動課長、文化観光戦略課長、子ども施策連携担当課長、
地域活動課協働推進係長

③ 選定会議

選定会議は、本件請負者の特定を所掌し、以下の者で構成する。

委員長：地域振興部長

委員：地域活動課長、文化観光戦略課長、八潮まちづくり担当課長、
子ども施策連携担当課長

④ 選定の無効

選定された事業者が次の条件に該当する場合、選定が無効となることがある。

- ・ 提案書類および提案説明に虚偽がある場合
- ・ 提案内容に重大な誤りがある場合

(2) 評価基準

審査会は、提出書類および提案内容を、主に以下の視点から評価する。

- ・ 類似業務の実績・経験が豊富であるか。
- ・ 従事スタッフおよび組織の体制が整っているか。
- ・ 実施手法は効率的かつ効果的であるか。また、創意工夫がみられるか。
- ・ 分析手法は適切であるか。
- ・ 実現性が高い提案内容を期待できるか。
- ・ 本件に取り組む意欲が感じられるか。 など

8. 各種日程

事業候補者の選考の日程は、以下のとおり。

手続き	日 程
公募	令和8年1月15日（木）～1月26日（月）
簡易型プロポーザル方式（公募型） 参加申込書提出期限	令和8年1月26日（月）
説明会開催通知	令和8年1月28日（水）
説明会辞退届提出期限	令和8年2月3日（火）正午まで
説明会	令和8年2月4日（水）
財務関係書類 提案書類提出辞退届提出期限	令和8年2月13日（金）正午まで
提案書類提出期限	令和8年2月18日（水）正午まで
第1次選考結果通知	令和8年2月24日（火）
プレゼンテーション・ヒアリング 審査会	令和8年3月19日（木）午後
選定会議	令和8年3月24日（火）午後
第2次選考結果通知	令和8年3月25日（水）

※日程は、応募状況・選考経過等により変更することがある。変更が発生した場合は、対象者に連絡する。

9. 提出書類

本件の請負を希望する事業者は、以下の書類を区に提出すること。

(1) 参加申込

① 提出方法 電子メール

[メールアドレス] chikikat-yashio-machi@city.shinagawa.tokyo.jp

〔件 名〕【プロポ申込】八潮みらいコンセプト推進委託

- ② 提出期限 令和8年1月26日（月）〈必着〉
- ③ 提出書類 「簡易型プロポーザル方式（公募型）参加申込書」
- ④ 説明会の開催について

参加申込を行った事業者を対象に必要な事項を周知するため、次のとおり説明会を開催する。なお、説明会当日に選考に必要な「候補者番号」を付番するため、選考を希望する事業者は必ず参加すること。

- ・日 程：令和8年2月4日（水）
- ・開催場所：こみゅにていふらぎ八潮（予定）
- ・備 考：各事業者3名以内の出席とする。

※詳細は、1月28日（水）までに参加申込者へ電子メールにて通知を行う。

（2）辞 退

参加申込後、本件への参加の意思を失った場合は、「簡易型プロポーザル方式参加辞退届」を提出すること。

- ① 提出方法 電子メール
〔メールアドレス〕 chikikat-yashio-machi@city.shinagawa.tokyo.jp
〔件 名〕【プロポ辞退】八潮みらいコンセプト推進委託
- ② 提出期限 ・説明会出席辞退 令和8年2月3日（火）正午まで
・提案書類提出辞退 令和8年2月13日（金）正午まで
- ③ 提出書類 「簡易型プロポーザル方式参加辞退届書」

（3）質 問

本件に関する質問は、「簡易型プロポーザル方式質問書」の提出をもって受け付ける。

- ① 提出方法 電子メール
〔メールアドレス〕 chikikat-yashio-machi@city.shinagawa.tokyo.jp
〔件 名〕【プロポ質問】八潮みらいコンセプト推進委託
- ② 提出期間 説明会終了後～令和8年2月9日（月）正午まで
- ③ 回答方法 令和8年2月10日（火）に、電子メールにより回答する。
回答にあたっては、質問者名を伏せて、説明会に参加したすべての事業者に一斉に質問および回答を送付する。

（4）事業者の財務に係る提出書類

選考に先立ち、以下に掲げる財務関係書類を令和8年2月13日（金）正午までに提出表（様式1）を表紙とし綴じた状態で正本1部、副本1部を提出すること。

【必須提出書類】

- ①法人税申告書（写） 直近2期分
（注）税務署の収受印のある法人税確定申告書、別表、計算書類（貸借対照表、損益計算書）および勘定科目内訳明細書
- ②直近決算期から、6か月以上経過した場合は、直近の試算表または直近の貸借対照表および損益計算書
- ③商業登記簿謄本

- ④定款
- ⑤会社案内
- ⑥代表者の履歴・経歴のわかるもの
- ⑦許認可を要する業種にあつては、許認可証の写し

【任意提出書類】

- ①キャッシュフロー計算書（直近２期分）
- ②資金繰り予定表（今後半年分）・資金繰り実績書（過去１年分）
- ③日本税理士会連合会による「中小企業の会計に関する指針」の適用に関するチェックリスト（税理士が作成したもの）。

（注）③は、金融商品取引法の適用を受ける会社（子会社・関連会社を含む）ならびに会計監査人を設置する会社およびその子会社を除く。

（５）選考に係る提案書類

- ① 提出方法 郵送または持参
- ② 提出期限 令和８年２月１８日（水）正午まで
※郵送の場合は提出期限までに必着とする。
- ③ 提出書類 各１３部（正本１部、副本１２部）
※副本には、表題下に説明会で付番された「候補者番号」のみを記載し、事業者が判別できる社名、製品名、印、ロゴマーク等を一切入れないこと。

ア．会社概要

- イ．提案書 A４サイズ１０ページ以内（表紙・目次等を除く）
※提案内容は、「６（２）区への提案内容など」のとおり。
※提案書には、ページ番号を記すこと。

- ウ．見積書 A４サイズ
※単価は税込表示とし、現行１０％税込の見積書を提出すること。

１０．その他

- （１）提出された提案書が、実施要領（本書）で定めた提出方法、提出先、提出期限に適合しない場合、当該事業者を選考の対象から除外する。
- （２）提案に要する費用は、事業者が負担することとする。
- （３）事業者は、品川区が策定している「情報セキュリティ基本方針」および「情報セキュリティ対策基準」を順守すること。
- （４）提出された書類などは返却しない。
- （５）提出期限後の提案書類の差替えおよび再提出は認めない。
- （６）区は、提案書類を選考以外の目的には使用しない。
- （７）区は、選考中、選考の経緯・経過などに関する質問には一切応じない。
- （８）区は、電子メール等の通信事故について、いかなる責任も負わない。
- （９）区は、選定された事業者と本件の契約締結に向けて協議を行う。選考結果通知をもって契約を締結するものではないので注意すること。また、事業者が提案した内

容をすべて実施するものではなく、契約内容については別途協議する。

【問い合わせ・提出先】

〒140-0003 東京都品川区八潮5丁目10番27号（八潮地域センター内）

品川区地域振興部地域活動課

八潮まちづくり担当 小泉

TEL : (03)3799-2000 FAX : (03)3799-3310

MAIL : chikikat-yashio-machi@city.shinagawa.tokyo.jp

(様式1)

提出票(会社法上の会社)

年 月 日

品川区会計管理者 あて

事業者 住所
名称

次のとおり提出します。

(1) 必須提出書類

①法人税申告書(写) 直近2期分

(事業年度) ☐ 年 月期 ☐ 年 月期

(提出書類) ☐法人税確定申告書(税務署の収受印のあるもの)

☐別表

☐計算書類(貸借対照表、損益計算書)

☐勘定科目内訳明細書

②☐直近の試算表または貸借対照表および損益計算書(年 月)

③☐商業登記簿謄本(写)

④☐定款

⑤☐会社案内

⑥☐代表者の履歴・経歴のわかるもの

⑦☐許認可証の写し(許認可を要する業種のみ)

(2) 任意提出書類

①キャッシュフロー計算書(直近2期分)

☐ 年 月期

☐ 年 月期

②☐資金繰り予定表(今後半年分)

☐資金繰り実績書(過去1年分)

③☐日本税理士会連合会による「中小企業の会計に関する指針」の適用に関するチェックリスト(税理士が作成したもの)

提出票(特定非営利活動法人)

年 月 日

品川区会計管理者 あて

事業者 住所
名称

次のとおり提出します。

(1) 必須提出書類

- 特定非営利活動促進法第29条第1項により、所轄庁に提出した書類の一切で収受印のあるもの。直近2期分

※電子申告の場合は受付済であることが確認できるもの（メール詳細等）

(事業年度) ☐ 年 月期 ☐ 年 月期

(提出書類)

- ① 事業報告書等提出書 ②事業報告書 ③活動計算書
④貸借対照表、計算書類の注記
⑤財産目録 ⑥前事業年度の年間役員名簿
⑦社員のうち10人以上の者の氏名および住所居所を記載した書面
(試算表) ☐ 試算表または月次収支計算書 (年 月期)

- 収益事業（法人税法施行令第5条第1項に掲げる事業）を行う法人
法人税確定申告書 直近2期分

(注) 税務署長に提出した書類の一切で収受印のあるもの（電子申告の場合は受付済であることが確認できるもの（メール詳細等））

☐ 年 月期 ☐ 年 月期

- 事業年度の収入金額の合計額が8,000万円を超える法人（確定申告書を提出した法人を除く。）

収支計算書 直近2期分

(注) 所轄税務署長に提出した書類の一切で収受印のあるもの（電子申告の場合は受付済であることが確認できるもの（メール詳細等））

☐ 年 月期 ☐ 年 月期

- その他必須提出書類

- ① ☐ 法人概要 ② ☐ 登記事項証明書
② ☐ 定款 ④ ☐ 代表者の履歴・経歴 のわかるもの